様式第２号

年　　月　　日

　　公益財団法人山形県産業技術振興機構

理事長　結　城　章　夫　殿

（補助事業者）

住所又は所在地

氏名又は名称及び

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　印

電話番号

令和元年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金事業計画変更承認申請書

（共同研究開発支援事業）

　年　月　日付け　第　号により交付決定を受けた標記事業について、下記のとおり（経費の配分・事業内容・補助金額）を変更したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第７条第１項第１号及び令和元年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金交付要綱（共同研究開発支援事業）第８第１号の規定により申請します。

記

１　事業名称

２　補助事業に要する経費　変更前　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　変更後　　　　　　　　　　　　　円

３　補助申請額　　　　　　変更前　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　　　　　変更後　　　　　　　　　　　　　円

４　変更内容

５　変更理由

６　添付書類

（添付書類）

　　事業計画書（別紙１）

収支予算書（別紙２）

　　その他参考資料

（注）添付書類の事業計画書及び収支予算書は、変更前後の明記・新旧対照表の添付等により、

変更の内容を明確にすること

様式第１号、第２号関係【別紙１】

**事 業 計 画 書**

１　事業名称

２　事業の概要

(1)　目的

(2)　事業により目指す成果

※　具体的な成果を記載すること。また、本事業を通じて開発される製品や技術が具体的にイメージできるようにすること。

(3)　実施項目とその内容

※　製品等の研究開発に向けた実施項目を列記するとともに、実施項目間の関連性も説明すること。また、実施項目ごとに具体的な内容を記載すること。また、複数年にわたる計画の場合には、実施項目に実施年度も付記すること。

(4)　事業期間

事業開始(予定)　　平成　　年　月　日

事業完了(予定)　　平成　　年　月　日

３　実施体制等

(1)　実施体制と役割分担（※山形大学を含めて記載すること）

(2)　本プロジェクトに関連する申請企業の実績やポテンシャルの説明

４　事業化計画

(1)　開発成果を活かして参入を目指す市場の規模や可能性

(2)　市場参入に向けた具体的な活動計画

(3)　事業化により本県産業の活性化に与える効果

※　いつまでに、どの程度向上させる計画か、具体的に数字で説明すること。

（添付書類）

共同研究開発及び事業化の工程表（任意様式。但し、表中に年次ごとの付加価値の向上や雇用創出の目標値を具体的に明示すること。また、事業計画書との整合性に留意すること。）

（記載に当たっての留意事項）

本様式については、Ａ４版で作成し、可能な限り５ページ以内に収まるように調整すること。

様式第１号、第２号、第４号関係【別紙２】

**収 支 予 算（ 決 算 ）書**

**１　収入の部**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業に要する経費 | 補助金 | 自己資金 | その他 |
|  |  |  |  |

**２　支出の部**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　　額 | 積　算　内　訳 |
| 補　　助　　対　　象　　経　　費 | (1) 材料費・消耗品費 |  |  |
| (2) 光熱水費 |  |  |
| (3) 設備等使用料 |  |  |
| (4) 設備備品費 |  |  |
| (5) 外注加工費 |  |  |
| (6) 指導受入費・　　評価委託費 |  |  |
| (7) その他 |  |  |
| 補助対象外経費 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※　補助金の額は、県内企業にあっては補助対象経費の1/2以内、県外企業にあっては1/3以内とし、千円単位（千円未満切り捨て）とすること。

※　予算の場合は、上記経費の具体的な積算資料を添付すること（任意様式。設備等を購入する場合は見積書も添付すること。）。

※　決算の場合は、上段に実施額、下段に予算額を括弧書きで記載すること。